

大阪府教育委員会  
教育長 橋本 正司 様

大阪教職員組合  
中央執行委員長 北川 美千代

## 「新型コロナ感染拡大から子どもと教職員のいのちを守る」緊急申し入れ

全国における新型コロナ感染拡大が止まりません。1日あたりの感染者は2万人を超え、東京をはじめ各都道府県での新規感染者数は過去最高を更新し続けています。東京ではすでに医療崩壊が起こっており、東京都のモニタリング会議の報告では入院率は9%まで低下しています（8月20日時点）。

そして、デルタ株の置き換えにより子どもへの感染も急増しており、厚生労働省がまとめた速報値によれば10代以下の感染者は7月20日までの1週間で3450人だったのが、8月17日までの1週間では2万2960人と6倍に増えていることが明らかになりました。また、感染経路で最も多いのは、10代以下が「同居」に次いで学校などの「施設」が多くなっています。

本年4月からの大阪での爆発的な感染拡大があり、多くの学校で陽性者が見つかると、休校を何度も繰り返す学校も出ていましたが、今度のデルタ株による感染拡大は大阪にも確実に広がりを見せ、学校現場でも第4波よりも危機的な事態が懸念されます。

2学期の始まる現状を考えると、子どもや教職員のいのちが再び脅かされようとしているこの状況で、行政としての手立てを緊急に打つ必要があると考えます。緊急に下記の点について申し入れます。

### 記

- 1 大阪での感染状況の動向を注視し、臨時休校や分散登校も含め検討し、行事や部活動の取扱いなど柔軟な対応を行うとともに、それが可能になるような予算確保などの措置を行うこと。ただし、行政として一方的に決めるのではなく、専門家や現場の声を聴く場を設け、子どもにとって最善な判断をすること。
- 2 小学校・中学校・高等学校・支援学校等の校内で陽性者が出た場合、検疫所の検査に漏れた者も含めて、希望者全員に対してすぐにPCR検査が受けられるよう、保健所等と連携しながら、機敏な体制を取ること。また、現場に届く検査キットについては、子どもの実態に合った検査方法や、教職員に無防備で検査をさせないなど、配慮すること。
- 3 2週間に1度など、定期的な教職員に対するPCR検査を行う体制と予算措置を直ちに行うこと。また、市町村においてワクチンの職域接種を行っていない教職員に対してワクチン接種を府として行うこと。
- 4 感染防止の具体的な手立てとして、消毒液だけにとどまらず、子どもたち一人一人に不織布のマスクを配るなど、思い切った公衆衛生の強化を、学校現場で目に見える形で行うこと。
- 5 府教委として、府立学校だけでなく、府内の小中学校での子どもと教職員の感染者数・死者数、休校の学校数の把握を行うこと。
- 6 子どもを最優先に教育活動を進め、子どもに過度なストレスをかけるチャレンジテストなどを中止すること。

以上